

# 作業療法士の現状と課題， 作業療法の今後の指針，取り組み

及川 奈美<sup>†</sup> 浜谷 剛大<sup>\*</sup> 吉田 葉子<sup>\*\*</sup>第71回国立病院総合医学会  
(2017年11月10日 於 高松)

IRYO Vol. 73 No. 2 (84-87) 2019

## 要旨

地域医療構想において、団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、「効率的かつ質の高い医療提供体制」と「地域包括ケアシステム」の構築をしていくことが求められている。今回、国立病院作業療法士協議会では国立病院機構、国立高度専門医療研究センター、国立ハンセン病療養所（以下、国立病院機構等）で働く作業療法士の現状や課題を明らかにし政策医療の中で筋ジストロフィー（筋ジス）、重症心身障害児（重心）、精神科疾患の取り組みを調査したので報告する。

国立病院で働く作業療法士は、平成29年4月には888名、平成16年256名であったが3.5倍に増えた。平均年齢は34.4歳。男女比は4：6で女性が多い。経験年数は10年以下が全体の63%を占め、推移では5年未満が減り6年-15年が増加傾向であり離職が減少している。国立病院で働く作業療法士の課題は3点。1. 3施設の未配置施設があり全施設に作業療法士の配置が望まれる。2. 一人職場が全国21施設あり多職種連携等チーム医療に参画するなど一施設複数人数が必要だと考える。3. 管理者配置が少ない。管理者配置は必須条件だと考える。

調査結果より作業療法士が考える今後の取り組みで退院支援の内容は、退院促進、地域支援で具体的に福祉用具選定や住環境整備である。筋ジス病棟を有する施設からの調査より今後の展望は、ほとんどの施設が院内・院外両方を充実させていきたいと回答している。また重心病棟を有する施設からの回答で地域連携の必要性はほとんどの施設で感じていることがわかった。精神科疾患に対する調査で、入院期間短縮再入院防止の地域連携について取り組みは順調に進んではいないことがわかった。

キーワード 作業療法士，国立病院作業療法士協議会，筋ジストロフィー，重症心身障害，精神科疾患

国立病院機構村山医療センター リハビリテーション科、\*国立国際医療研究センター 国府台病院リハビリテーション科、\*\*国立病院機構下志津病院 リハビリテーション科 †作業療法士  
著者連絡先：及川奈美 国立病院機構村山医療センター リハビリテーション科  
〒208-0011 東京都武蔵村山市学園2丁目37-1  
e-mail: oikawa-n@murayama-hosp.jp

(2018年3月30日受付，2018年10月12日受理)

Current Status and Tasks, Future Guidelines and Efforts of the Occupational Therapist of the National Hospital Nami Oikawa, Takehiro Hamaya\*, Yoko Yoshida\*\*, NHO Murayama Medical Center, \*Kohnodai Hospital, National Center for Global Health and Medicine, \*\*NHO Shimoshizu Hospital

(Received Mar. 30, 2018, Accepted Oct. 12, 2018)

Key Words: occupational therapist, Japanese association for national occupational therapist, Muscular Dystrophy, severe motor and intellectual disabilities(SMID), psychiatry disease

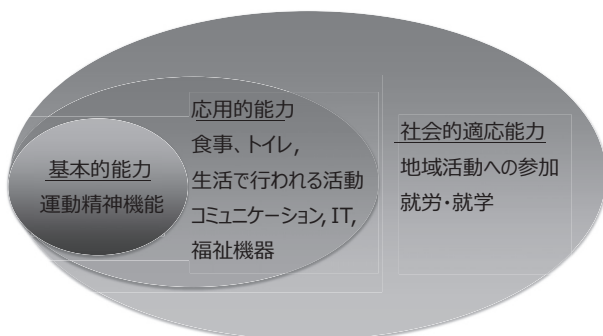


図1 作業療法士ができること

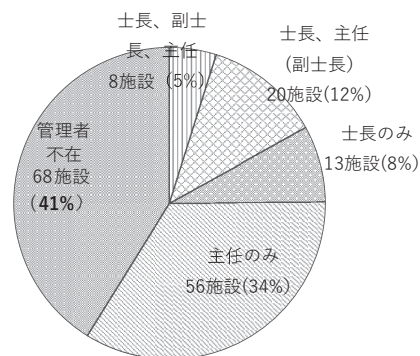


図2 管理者配置状況

## はじめに

地域医療構想<sup>1)</sup>において、団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、「効率的かつ質の高い医療提供体制」と「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。作業療法士のできることは、図1に示す基本的能力・応用的能力・社会的適応能力という3つの能力を維持・改善し情報提供すること、また環境の調整や社会資源や諸制度の活用を促し、その人が望む生活実現に向けた生活支援ができることを掲げている。つまり「自分がやりたいこと」を自分で決めること、それを実行に移せることが、主体的な生活を送る上で重要であり、そのような視点を持つ作業療法士は地域包括ケアシステムの構築に必要な不可欠であると考えている。今回国立病院作業療法士協議会では、国立病院作業療法士協議会では国立病院機構、国立高度専門医療研究センター、国立ハンセン病療養所（以下、国立病院機構等）で働く作業療法士の現状や課題を明らかにし、政策医療の中で筋ジストロフィー、重症心身障害、精神科疾患の取り組みを調査したので報告する。

### 国立病院（NHO・NC・ハンセン）で働く作業療法士の現状

平成29年4月には作業療法士数は888名。平成16年独立行政法人になった際256名であったが、診療報酬改定の追い風もあり毎年50名弱が増員され3.5倍に増えた。平均年齢は34.4歳。男女比は4：6で女性が多く、年代別の人数は20代30代で全体の73%を占めている。経験年数は10年以下が全体の63%を占め、急な増員により若く未熟であり組織として人材育成が急務の状況が続いている。ただ経験年数の推移は、平成26年から3年間で5年未満が減り6年

-15年が増加傾向であり離職が減少している。

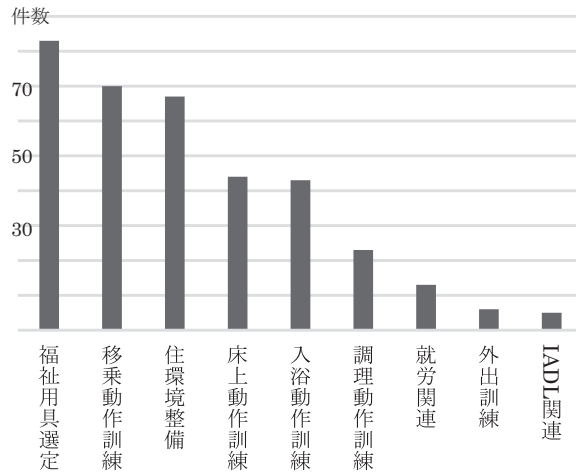
### 国立病院（NHO・NC・ハンセン）で働く作業療法士の課題

課題は3点。①3施設の未配置施設がある。医療の質の均てん化から全施設に作業療法士の配置が望まれる。②一人職場が全国21施設。質の高い医療の提供や多職種連携等チーム医療に参画するなど、一施設に複数人数は必要と考える。③管理者配置が少ない。主任も含めた管理者不在施設は68施設で全体の41%を占める（図2）。リハビリテーション科は、理学療法士（Physical Therapist：PT）・作業療法士（Occupational Therapist：OT）・言語聴覚療法士（Speech Language Hearing Therapist：ST）で成り立ちチーム医療の原点ともいえるが、各職種ともそれぞれ資格があり専門性も別である。その中で作業療法部門としてスタッフをまとめ、また病院のミッションを見据えた今後の部門の方向性を決定する管理者は必要と考え、各部門に主任以上の管理者配置は必須条件と考えている。

### 国立病院（NHO・NC・ハンセン）作業療法士が考える今後の取り組み（調査を通して）

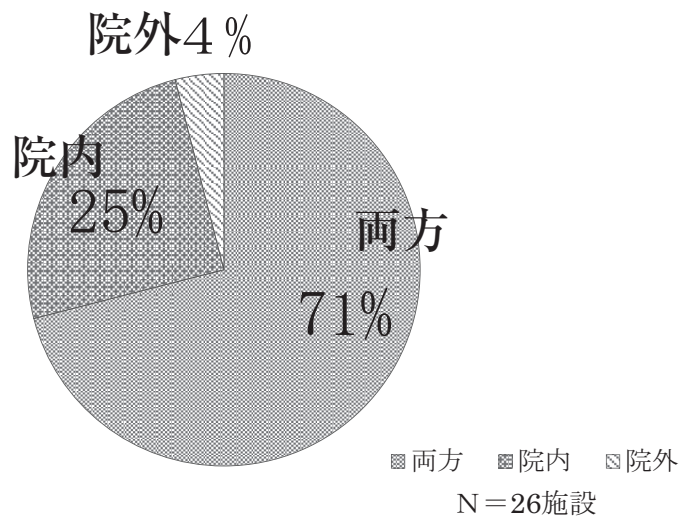
作業療法士が在籍している146病院で行った退院支援の内容を平成29年1月の1カ月間調査した。結果、残された機能に応じて患者の日常生活動作を効率的に適応できるような福祉用具選定や住環境整備のアドバイス、さらに就労支援等も行っていることがわかった（図3）。

筋ジストロフィーについては、筋ジス病棟を有する26施設からの回答<sup>2)</sup>により支援学校が80%は併設されていて地域支援も83%行っていることがわかつ



(146施設)

図3 作業療法士が取り組む退院支援の内容  
IADL : Instrumental Activities Daily Living



院内具体的項目	院外具体的項目
・業務整理	・地域連携
・人材育成	・他施設連携
・介入回数/回数の充実	・勉強会の開催

図4 筋ジストロフィー病棟における作業療法の今後の取り組み

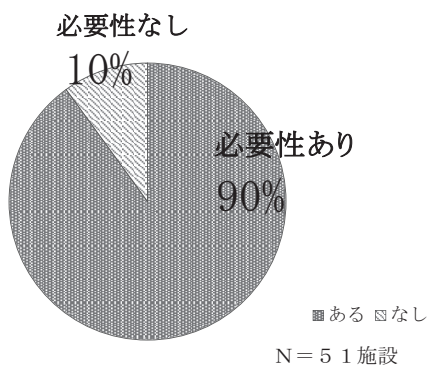


図5 地域医療における重症心身障害医療の必要性

た。今後の展望として、ほとんどの施設が院内・院外両方を充実させていきたいとしている(図4)。

重心については重心病棟を有する51施設からの回答<sup>3)</sup>により地域医療への必要性は90%の施設で感じていることがわかった(図5)。具体的な地域支援としては併設されている特別支援学校とのかかわりや連携であった。施設入所が多くを占める重心病棟の患者は生活の場が病院であるため学校とのかかわりが重要であると考えていた。実際に支援学校への

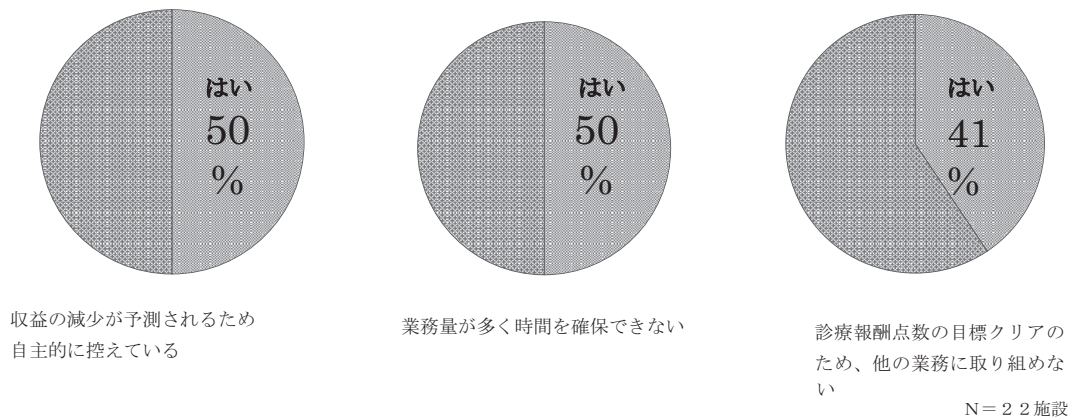


図6 精神科の取り組みが進まない理由

訪問指導や教員指導も行っている施設もあったが、連携の必要性を感じていても必ずしもできていない状況であった。

精神科病棟を有する22施設からの回答により、早期退院・地域移行に向けて具体的には院内横断チームへの参画について60%実施、1対1の作業療法の実施90%実施、退院前訪問指導の36%実施、訪問看護に作業療法士の配置は40%実施していた。この項目について、実施できていない施設はあるが、実施していても回数を増やすことができないなど、結果的に取り組みは順調に進んでいない状況であった。理由としては図6に示したように収益の減少が予測されるため自主的に控えている、業務量が多く時間を確保できない、診療報酬点数の目標クリアのため、他の業務に取り組めないなどが上がっている。診療報酬改定で病院収入が下がり経営問題は深刻ではある。しかし作業療法部門の取り組みは、結果として病院全体のメリットにつながると考えている。

### まとめと考察

作業療法士は、その人が望む生活を支援できる職種であり、地域包括ケアの構築に欠かせない職種であると考え、日々そのような視点で作業療法に取り組んでいる。しかし、国立病院における作業療法士の職場環境としては、未配置施設がある・一人職場がある・管理職が少ないなどがあり、各病院が掲げる地域包括ケアシステムへのミッションに十分に参画できていない状況が予想される。

調査結果から、地域の生活支援をしたいという意識は高いことが明らかになった。このようなことか

らも、今後、国立病院作業療法士協議会の方向性として、地域の生活支援の実現に向けた職場環境を整える支援を行うとともに、作業療法士の役割を積極的にアピールし、その実績を報告する支援を行っていききたい。

〈本論文は第71回国立病院総合医学会シンポジウム「リハビリテーションからの変革・チャレンジ -私たちが本領を発揮する時代を創成しよう-」において「作業療法士の現状と課題、作業療法の今後の指針、取り組み」として発表した内容に加筆したものである。〉

**謝辞：**この調査に協力していただいた国立病院（NHO・NC・ハンセン）に勤める作業療法士協議会会員および調査およびまとめにかかわった国立作業療法士協議会役員に深く感謝する。

**著者の利益相反：**本論文発表内容に関連して申告なし。

### 【文献】

- 1) 厚生労働省. 地域医療構想ワーキンググループ 2017年.
- 2) 太楽幸貴, 及川奈美, 吉田葉子ほか. 国立病院作業療法士協議会における筋ジストロフィー調査の報告. 国立病医学会講抄集 2017; 71: 1410.
- 3) 三橋里子, 及川奈美, 小金澤悟ほか. 重症心身障害における作業療法の現状と課題 -病院機構重症心身障害施設調査を通して-. 国立病医学会講抄集 2017; 71: 1273.